

| | | | |
|---------|------------------------------|--------------|--------|
| 氏名（本籍） | 劉 奇（中国） | | |
| 学位の種類 | 博士（経済学） | | |
| 学位番号 | 甲第 58 号 | | |
| 学位授与年月日 | 令和 3 年 3 月 31 日 | | |
| 学位授与の要件 | 久留米大学大学院学則第 14 条 1 項第 2 号による | | |
| 学位論文題目 | 中国東北地域の経済発展と産業再生に関する研究 | | |
| 論文審査委員会 | 主査 | 久留米大学経済学部教授 | 大矢野 栄次 |
| | 副査 | 久留米大学名誉教授 | 駄田井 正 |
| | 副査 | 久留米大学経済学部准教授 | 松石 達彦 |

論文の要旨・要約

中国東北地域とは、黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省と内モンゴル自治区の東盟 5 市を含む地域である。この地域の総面積は全国の 8.2%(78.2 万 k m²)を占めている。中国第六次全国人口普及調査（2010 年）によると、東北三省の総人口は 1 億 2200 万人であり、全国の約 9.2%を占めている。東北地域は、中国最大の平原地帯である東北平原があり、肥沃な土壌力と豊富な水資源を所有している。工業資源では鉱石・石炭・石油の埋蔵量が中国のトップレベルの地域であり、インフラ建設と工業生産に長い歴史がある。

1949 年の新中国建国以来、東北三省には主要な重工業が建設されている。当初、旧ソ連からの技術協力を得て、鋼鉄、石油、国防、自動車などの重工業と国防産業を中心に発展してきた地域である。

「第一次 5 カ年計画」と「第二次 5 カ年計画」の 10 年間で、東北三省は石炭、石油、自動車生産は、中国のトップであり、冶金設備と鉄道車両生産が全国の 1/3、工作機械と生産設備は全国の 1/4 を占めている。1949 年新中国の創設から 1978 年まで、東北三省の GDP は高い水準を維持して、中国の先端地域になっていた時期であった。

1978 年末の中国共産党第 11 期 3 中全会において、中国は計画経済から市場経済への開

放的な市場経済を目指す「改革開放」政策が開始された。この開発計画において中国政府は沿海地域を優先的に開発する戦略をとり、労働集約型の輸出向けの産業を発展させた。1980年から2003年まで、長江デルタ経済圏（主に上海、江蘇省、浙江省）の平均経済成長率は12.1%に達し、2003年のGDP規模は全国の約45%に達している。

このような急速な経済発展は、地域格差をはじめとして、さまざまな経済の歪みが発生した。

東北地域は、改革開放以来に経済のトップの地位を譲り、他の地域との経済格差が生じ、その格差も拡大しており、1990年代から発生してきた鉱物資源の枯渇、工業的構造の不均衡、生産効率の低下など、いわゆる「東北現象」が生じている。また、近年、伝統的農産物が超過需要となり、農村と都市の格差が大きくなるという「新東北現象」が生じている。

東北地域は、南部沿岸都市のような資金援助と優遇政策条件が得られていないため、計画経済時代に形成した多くの東北の国有企業は、「命令を受けて生産する」経営方式のままであったために、市場経済への適応性が弱い状態である。また、工業施設や技術については新しい資金注入や投資に欠けているため、設備の老朽化とそれ故の生産性低下が生じているのである。このように東北地域は市場経済に転じるためには「負の遺産」が大きいために、新しい経済成長が実現できなかったのである。

国営企業は生産性が低く、コストが高いため、国による「国有企業改革」によって、多くの国営企業が閉鎖され、国営企業からの解雇によって、労働者の収入が激減し、消費の低下により、地域の経済力を低下させて、東北経済の悪循環を助長したのである。

中国政府は、1990年代中旬頃に、主に「東北現象」について、第18回中央委員会第三回総会において「所得分配の順位を規制し、合理的な秩序と収入パターンを形成する」と述べ、分配の公平性を説明している。

この「東北現象」への対策は、2003年の「中国東北部の老朽化した産業基盤を活性化さ

せる戦略の実施に関するいくつかの意見」の中に、東北地方の財政の活性化するため、中国東北部の古い工業基地に優先政策が与えられた。「東北振興政策」から、国の投資資金が発生するが、流入先は民間企業ではなく、国有企業の重工業産業であるため、「東北振興政策」の効果が期待に依りてなかったのである。

以下、本論文の各章の構成を説明する。

第一章は、計画経済時代に東北の工業建設の過程と当時の工業生産計画の時期において計画が成功する原因について、国家主導の資金投資とソ連の技術面の支援が主要な役割を果たしていたことが説明される。しかし1980年代に、「高エネルギー消費」「高公害」の粗放的工業成長路線は改善されず、東北地域では制度的要因と構造的矛盾が存在すると判明された。

第二章は、改革開放政策以来の東北経済を振り返る。改革開放以後、市場経済を導入し、中国の経済成長の牽引力が「貿易」に移り、「貿易」を通して経済の活力を引き起こすことと期待された。

このことは1950年代の計画経済時代の「工業化を重視して、やがて経済の自立を実現する」との目標に比べて、最も異なることであった。

次に、東北地域の経済崩壊の理由を明らかにするために、東北三省の各開放水準の分析を行っている。結論は、FDIの水準の差異によって東北三省の発展水準が異なっていることが説明される。

第三章は、産業構造と産業革新についての分析である。産業構造と経済成長の間に、相関関係が存在すること、時代によって先導する産業も異なっていることを説明している。

中国経済は改革開放以来、市場化の加速に伴い、産業構造も大きく変化している。概して、第一次産業の割合は減少しており、第二次産業と第三次産業は急速に発展していることが説明される。

2007年、中国国務院は「サービス産業の発展を加速させることに関する意見」を発表

し、さらにサービス業が経済成長の主要ポイントを強調した。2014年に、はじめて「生産性サービス業」を指摘し、中国のサービス業の「量」から「質」への転換を主張した。同時に、第13次5ヵ年開発計画では、吉林省政府これから経済建設の中心は「サービス業を積極的に発展させ、農業開発を促進して」に合意し、現代産業システムの戦略的な意義を発表したのである。

第四章は、東北地域における地域格差の原因を分析している。

地域間格差が発生する以下の二つの項目について考察し、格差を解消することは決して容易ではないことを分析している。

ここで、二つの項目とは、①労働者の賃金率や資本の収益率に格差がある場合と、②賃金率、資本の収益率が等しい水準であるときに、社会的・政治的・経済的要因によって地域間の経済水準に格差がある場合と区別する、ことである。

第五章は、東北三省からの人口流出問題の分析である。東北三省の人口概況と変化を整理し、東北の人口増加の特徴を次の二つにまとめている。①人口増加がこの時期において強いこと、②人口分布の不均衡と都市集中化が進んだことであること。

ここで、東北の人口流出問題は「人口流出の数」の問題ではなく、「人口流出の質」の問題であることが説明される。今後の東北地域経済の再生のキーとしての「人材を確保」することは、ますます難しくなることが説明されている。

第六章は、東北経済における公共資本について分析している。

改革開放以来、政府は中国の伝統的な財政システムが根本的な変化を遂げ、市場経済に相応する財政改革を以下のように行っている。

①「計画経済体制改革の萌芽期」（1978-1991年）、②「中国市場経済の公共財政の形成期」（1992-2006年）、③「市場メカニズムの財政の公共機能の強化」（2007年-現在）である。

次に、東北地域の公共資本の形成についての分析が行われている。

東南沿海部地域においては、非国有経済を促進させ、健全な市場メカニズムの構築を加速した。しかし、東北においては、非国有企業の発展ペースが南部に比べて非常に遅れたため、国有経済の割合が圧倒的な地位を維持している。そのため、東北地域においては、市場経済をさらに開放し、民間経済の支持や民間企業の育成も不可欠である。それを実現するための方策についていくつかの問題に絞って議論している。

結論としては、中国東北の国有企業の改革は、市場のメカニズムを完全に導入して、構造の不均衡を打破することが重要であると指摘している。

第七章は、ケインズ経済政策を活用した中国東北経済の再生案の説明が行われている。また、東北三省において「重工業を優先させる経済発展」路線を選択した結果、産業の不均衡の現象が発生することを「リップチンスキーの定理」と「フェイ＝ラニス」モデルによる分析を試みている。

東北地域の経済再生を実現することは、中国経済の未来にも大きく関わっている課題であること。そして、東北経済再生の意義は、経済政策を策定する国家部門や地方機関に、改めて評価されるべきであることを全体のまとめとして説明している。

論文審査の要旨

1949年の新中国建国以来、東北三省においては重工業が建設されて以来、旧ソ連からの技術協力を得て、鋼鉄、石油、国防、自動車などの重工業と国防産業を発展させて来た。

「第一次5カ年計画」と「第二次5カ年計画」の10年間で、東北三省は石炭、石油、自動車生産は中国のトップとして、冶金設備と鉄道車両生産が全国の1/3、工作機械と生産設備は全国の1/4を占めている。1949年新中国の創設から1978年まで、東北三省のGDPは高い水準を維持して、中国の先端地域になっていた時期であった。

しかし、1978年末の中国共産党第11期3中全会において、計画経済から市場経済への「改革開放」政策が開始された。中国政府は沿海地域を優先的に開発する戦略をとり、1980年から2003年まで、長江デルタ経済圏（主に上海、江蘇省、浙江省）の平均経済成長率は12.1%に達し、2003年のGDP規模は全国の約45%に達している。

このような急速な経済発展は、地域格差を初めとして、さまざまな経済の歪みを発生させた。特に、東北地域は、改革開放以来に経済のトップの地位を譲り、他の地域との経済格差が生じており、1990年代から発生してきた鉱物資源の枯渇、工業的構造の不均衡、生産効率の低下など、いわゆる「東北現象」が生じていることを分析している。

経済開放・開発政策が実施された時期において東北地域は、南部沿岸都市のような資金援助と優遇政策条件が得られていないため、計画経済時代に形成した多くの東北の国有企業は、「負の遺産」が大きかったために、市場経済への適応性が弱い状態であったために改革が遅れたと結論付けているのである。

中国政府は、1990年代中旬頃に、主に「東北現象」について、第18回中央委員会第三回総会で「所得分配の順位を規制し、合理的な秩序と収入パターンを形成する」と述べて、分配の公平性を説明している。

「東北現象」への対策は、2003年の「中国東北部の老朽化した産業基盤を活性化させる戦略の実施に関するいくつかの意見」以来の活性化政策にも拘わらず、「東北振興政策」が遅れた状態である。

劉奇君の本論文は、中国東北経済について歴史的な考察を行うと同時に、「リプチンスキーの定理」や「貧困の悪循環」などの新古典派経済学的な分析手法を使用して、「東北現象」の原因を考察している。また、ケインズ政策的な具体的な政策論を試みることによって「東北現象」についての解決策を提案しているのである。

審査結果の要旨

令和2年(2020年)12月11日(金曜日)午後1時から1時半までの学位論文発表会における発表を聞いた後、2時から3時まで久留米大学御井学舎254教室において開催された口頭試問および審査委員会により、劉奇氏の論文が博士(経済学)の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。